

高校授業料無償化の見直し検討に強く抗議し、  
3 党合意の「確認書」の撤回を求めます(談話)

2011 年 8 月 10 日  
日本高等学校教職員組合  
書記長 藤田 新一

(1)民主党、自民党、公明党の 3 党幹事長は、8 月 9 日、国会内で会談し、民主党が 2009 年総選挙マニフェスト(政権公約)で掲げた子ども手当、高速道路の無料化、高校授業料無償化、農業個別所得補制度について「見直し」などを約束する確認書を取り交わしました。

日高教は、この「3 党合意」に盛り込まれた高校授業料無償化の見直し検討に強く抗議し、ただちに撤回することを求めます。

(2)「あなたの学びを社会全体で支えます」とのかけ声で、2010 年 4 月から公立高校授業料の不徴収、私学高校生への就学支援金をはじめました。これは、教育の無償化という世界の流れにそった重要な一歩であり、「受益者負担主義」を基本としてきた日本の教育政策を転換させる可能性をひろげるものです。

「確認書」で明記された高校授業料の無償化の見直し検討は、教育費の保護者負担の軽減、教育の無償化にむけて動き始めた歴史の歯車を逆転させるものです。

(3)「確認書」は、政府提出の特例公債法案の今国会成立と引き換えにしたものです。確認書では、高校授業料無償化について、2012 年度以降のありかたについて「政策効果の検証をもとに、必要な見直しを検討する」としています。

高校授業料の無償化の見直しは、2009 年度総選挙での民意を踏みにじるだけでなく、政治の信用が根本から問われる問題です。こうした重大問題を 3 党協議と称して密室で行うという点でも大問題です。3 党合意の「確認書」が、首相の退陣問題とからめた政局の取引材料として子ども手当の減額にとどまらず、高校授業料の無償化まで見直しの対象としているのは断じて容認することはできません。

民主党政権が自民党、公明党のいうがままに国民と約束した公約を投げ捨て、国民を裏切り、国民いじめの悪政を共同で推進する姿を露呈したものです。

(4)日高教は、動き始めた教育費の保護者負担の軽減、教育の無償化の流れをさらに前にすすめるために、父母・国民と連帯して国民的世論をひろげ、公立高校の授業料の不徴収、私学の就学支援金の見直しを許さず全力で奮闘するものです。

以上